

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)
【対象決算年度: 令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県建設技術センター (長野市大字南長野字幅下667-6)		代表者	理事長 油井 均	
設立根拠	整備法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	建設部(建設政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和三十九年、社団法人長野県建設コンサルタント協会を設立 昭和40年、財団法人長野県道路公社を設立 昭和44年、社団法人長野県建設コンサルタント協会が解散し、職員が財団法人長野県道路公社へ移籍 昭和47年、財団法人長野県道路公社の技術部門が分離して、財団法人長野県建設技術公社を設立 昭和49年、財団法人長野県建設技術センターに名称変更 平成24年、公益財団法人へ移行				
	県内の建設事業の円滑かつ効率的な推進と技術の向上を図り、地域の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・建設技術事業(国、地方公共団体の行う建設事業の調査測量、積算及び施工監理等の受託) ・人材育成・助成等事業(建設技術者の養成) ・積算システム提供事業(設計積算システムを市町村等へ提供) ・建設材料試験事業(6試験所において建設材料等の強度試験) 事業執行状況を示す主な指標 ・積算・施工監理業務等の受託件数(件) H29:160 H30:147 R1:187 ・研修(回数/人数) H29:20/769 H30:20/844 R1:15/616 ・積算システム提供団体(団体) H29:68 H30:84 R1:84 ・コンクリート圧縮試験等本数(本) H29:76,990 H30:67,131 R1:77,841				
基本財産(円)	250,000,000	うち県の出 捐額(円)	4,000,000	県出捐 率(%)	1.6%
	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県出捐金5,000,000円のうち4,000,000円を 基本財産へ充当・1.6%(1,000,000円を特定資産) 建設技術センター・246,000,000円・98.4%				

* 役員員数は各年度4月1日現在

役員数	年 度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数	常 勤		3	3	4
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		6	7	7	7
	うち県職員		1	1	1	1
職員数	常 勤		36	36	36	35
	うち県職員		0	0	0	0
職員数	非 常 勤		35	35	34	33
	常勤職員計		39	39	40	38
職員数	非常勤職員計		41	42	41	40
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0

* 次表は令和元年度状況。()内は平成30年度

収益等 状況	令和元年度		平成30年度		費 受 入 状 況	令和元年度		平成30年度		
	経常収益(A)	900,761	(783,915)	補助金		0	(0)	事業費	0	(0)
経常費用(B)	788,533	(754,460)	運営費	0	(0)	委託料	299,678	(294,140)		
経常損益(A)-(B)	112,228	(29,455)	交付金	0	(0)	貸付金	0	(0)		
当期損益	108,781	(20,868)	負担金	0	(0)	出捐金	0	(0)		
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	69.7 (71.7)	正味財産比率	71.1 (73.5)	損失補償年 度末残高	0	(0)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)
	経常比率	113.7 (102.7)	流動比率	280.4 (425.6)						
	人件費比率	37.9 (37.9)	固定比率	91.3 (92.7)						
	管理費比率	2.2 (1.4)	固定長期適合率	74.3 (73.7)						
	事業支出伸び率	4.5 (△31.1)	借入金依存率	0.0 (0.0)						
補助金等比率	0.0 (0.0)									

民間(NPO含む)との競合状況

・県からの受託業務にあつては積算を含むため競合状況にない。
 ・県からの指定機関として試験業務は実施されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実 施 状 況					
実施年月		実施年月					
平成16年度 から	県職員派遣の廃止 支所体制は、県職員の職免従事を廃止 積算業務などの発注者補完業務を除く事業に ついての民間への発注促進	平成16年3月	県職員派遣は廃止された				
		平成16年4月	10支所を4事務所に統合し、県職員の職免従事は廃止された				
			県からの受託事業費(単位:千円)				
			H27	H28	H29	H30	R1
			224,080	253,011	246,113	294,140	299,678
平成17年度 から	土木部長の理事長就任を見直し、県の人的関与の廃止	平成17年3月	土木部長の理事長就任(兼務)を見直し、県の人的関与は廃止された				
平成20年度 から	自立的な運営の継続						
平成24年度 から	自立的な運営						

経営計画等の策定状況	年度毎の事業計画は策定しているが、長期計画については策定していない。
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、県に準じて公開している。ホームページにも運営状況及び業務内容等を公表している。

監査等結果	特記事項無し
-------	--------

団体の課題等	[団体記載欄] 団体の自立的な運営を継続する。 ・新たな受託先の開拓や新分野への事業展開の検討を続ける。 ・建設材料試験事業において、近年の試験依頼減少に伴う収支状況の悪化に対応するため、事業の見直しを進めている。	[県記載欄] ・外郭団体の見直しにより「県関与の廃止」となり、平成16年度からは県職員の派遣が廃止されるなど、着実に関与の廃止を進めてきた。 ・経常収益は前年に比べて大幅に増加した。これは、主に台風災害に伴い市町村からの業務委託により増加したものである。今後安定した受注の確保のため、新規受注先の開拓や新分野への業務展開など、持続的な運営に向けた検討が必要である。
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県建設技術センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	1,055,804	783,915	900,761
	うち基本財産運用益	328	478	1,295
	うち受取会費			
	うち事業収益	1,041,248	767,168	883,824
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	1,094,789	754,460	788,533
	うち事業費	1,086,449	743,797	771,554
	うち公益事業費	886,149	540,662	549,269
	うち給料手当	285,067	281,616	294,615
	うち管理費	8,341	10,663	16,979
	うち役員報酬	1,247	1,984	1,992
	うち給料手当	2,157	2,098	2,267
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 38,985	29,455	112,228	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)	4,530	8,587	3,447	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 4,530	△ 8,587	△ 3,447	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 43,515	20,868	108,781	
一般正味財産期首残高(H)	1,467,702	1,424,187	1,445,055	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,424,187	1,445,055	1,553,836	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	5,000	5,000	5,000	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	5,000	5,000	5,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 43,515	20,868	108,781	
正味財産期首残高(N)	1,472,702	1,429,187	1,450,055	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,429,187	1,450,055	1,558,836	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	547,621	628,444	767,244
	うち現金預金	208,843	192,604	253,281
	固定資産	1,391,961	1,344,597	1,423,713
	基本財産	250,000	250,000	250,000
	うち土地			
	うち投資有価証券	100,000	100,000	100,000
	特定財産	877,466	874,334	942,768
	うち退職給与引当資産	376,466	373,334	341,768
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	264,495	220,263	230,945
資産合計	1,939,582	1,973,041	2,190,957	
負債	流動負債	124,718	147,653	273,669
	うち短期借入金			
	うち未払金	80,300	100,203	218,390
	固定負債	385,677	375,333	358,452
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	376,466	373,334	341,768	
負債合計	510,395	522,986	632,121	
正味財産	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	うち基本財産への充当額	4,000	4,000	4,000
	うち特定資産への充当額	1,000	1,000	1,000
	一般正味財産	1,424,187	1,445,055	1,553,836
	うち基本財産への充当額	246,000	246,000	246,000
うち特定資産への充当額	500,000	500,000	600,000	
正味財産合計	1,429,187	1,450,055	1,558,836	
負債及び正味財産合計	1,939,582	1,973,041	2,190,957	